

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ヒラノヤに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ヒラノヤに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 10 月 15 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ヒラノヤに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ヒラノヤ（「ヒラノヤ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ヒラノヤの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ヒラノヤがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

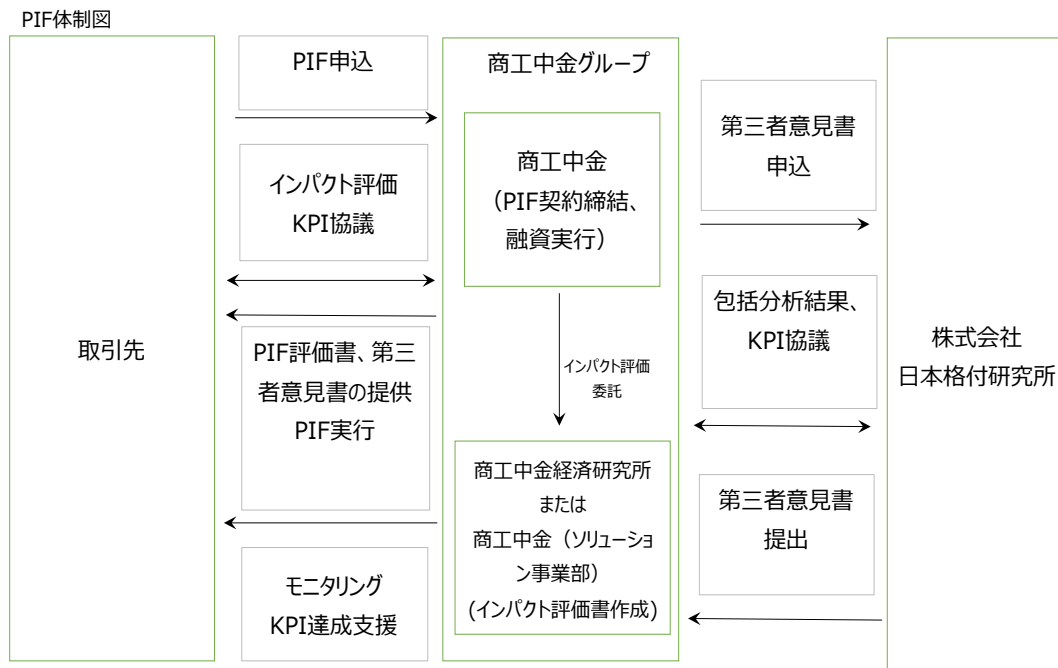
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるヒラノヤから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

井上 肇

井上 肇



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.com/jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 10 月 15 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ヒラノヤ（以下、ヒラノヤ）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ヒラノヤの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、ビジョン等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ヒラノヤ
借入金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 9 月

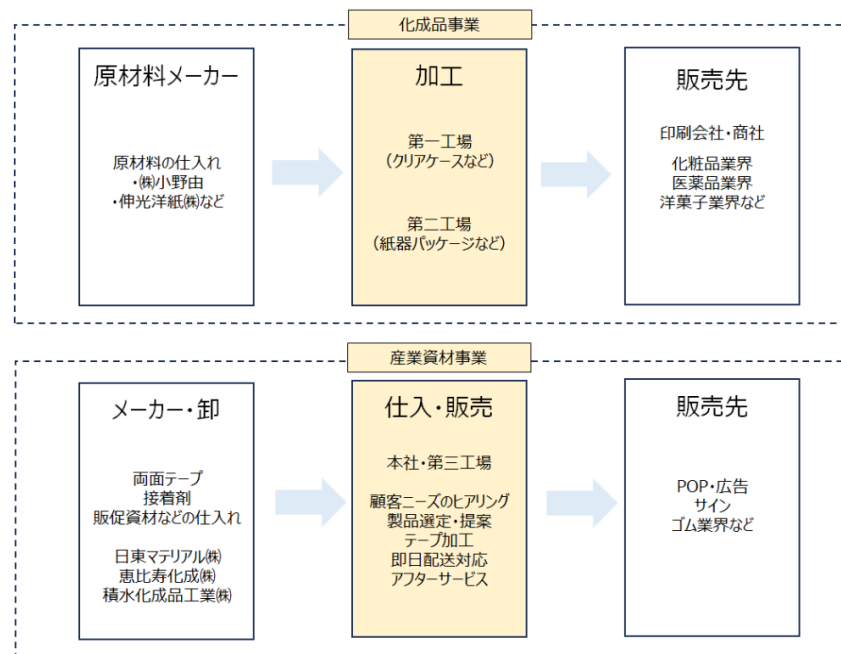
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府東大阪市川俣 1-10-38
創業・設立	1959 年 1 月創業 1972 年 5 月設立
資本金	10,000,000 円
従業員数	49 名 （2025 年 6 月現在）
事業内容	プラスチックケースの製造、販売 店頭販促資材の加工・販売
主要取引先	上六印刷株式会社 株式会社小野由 ザ・パック株式会社 アスノック株式会社 ダイパック株式会社

【業務内容】

- ヒラノヤは、大阪府東大阪市に本社を構える創業 66 年の老舗企業である。主な事業は、接着剤や両面テープ、販促用 POP 資材¹などの加工・販売を行っており、加えて、化粧品や医薬品向けのクリアケースの製造・販売も手がけている。これらの分野で長年培ってきた技術と経験を活かし、幅広い業界に製品とサービスを提供している。
- 化成品事業部では、クリアケースやプラスチック製品、紙器パッケージの製造・販売を展開し、医薬・化粧品業界を中心に製品・サービスを提供している。近年は環境問題への対応として、プラスチック製品から紙製品へのシフトを進めており、第二工場を設立して紙パッケージの製造体制を強化した。主要な販売先には、上六印刷やザ・バックなどがあり、仕入先は小野由などの原料・資材卸業者である。第一工場では ISO9001 認証を取得し、品質管理体制も整っている。自然由来成分や環境に配慮した製品の開発を強化し、持続可能な企業としてのブランド構築を進めている。
- 産業資材事業部では、店頭販促、POP 関連資材の販売を中心に、一部製造・加工も手がけている。主な取扱品目は接着剤、両面テープ、テープ加工品などで、店頭販促資材としての用途が多く、関西エリアの広告業界や包装資材を使用する企業を主要なターゲットとしている。
- ヒラノヤの強みは、長年の実績に裏打ちされた堅固な顧客基盤、ベテラン社員による豊富な知識・経験、そして種類豊富な両面テープに対する小ロット対応力にある。さらに、企画提案力やアフターフォロー体制も充実しており、関西地区における化粧品・医薬品の店頭販促物やパッケージ分野で高いシェアを誇っている。



ヒラノヤの商流図（出典：当社ヒアリングを基に商工中金経済研究所が作成）

¹ 売場に設置する広告資材や展示物

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社・ 第三工場 (テープ加工場)	大阪府東大阪市川俣 1-10-38	本社、営業、企画機能、テープなどの加工を行う第三工場を併設している。2024年に新社屋を建設し移転した。
第一工場 (クリアパッケージ工場)	大阪府東大阪市新町 16-27	透明プラスチック包装などを加工し、ISO9001に準拠した品質管理を徹底している。トレーサビリティと検査体制により、高品質な化粧品箱などを提供する。
第二工場 (紙器パッケージ工場)	大阪府東大阪市西石切町 4-3-45	第二工場では、世界水準の検査機を備え、高品質な紙パッケージを製造している。



ヒラノヤ本社（出典：当社提供資料）



第一工場（出典：当社提供資料）



第二工場（出典：当社提供資料）

【製造設備】



フィルム用グルアームマシン 製函機（当社 HP より）



トムソン・オートン 打抜機（当社 HP より）

【化成品事業部】主な製品



PET ボトルリサイクルを利用したパッケージ
(当社 HP より)



紙パッケージ
(当社 HP より)

【産業資材部】主な製品



オリジナル接着剤「ダイレクトボンド」
(当社 HP より)



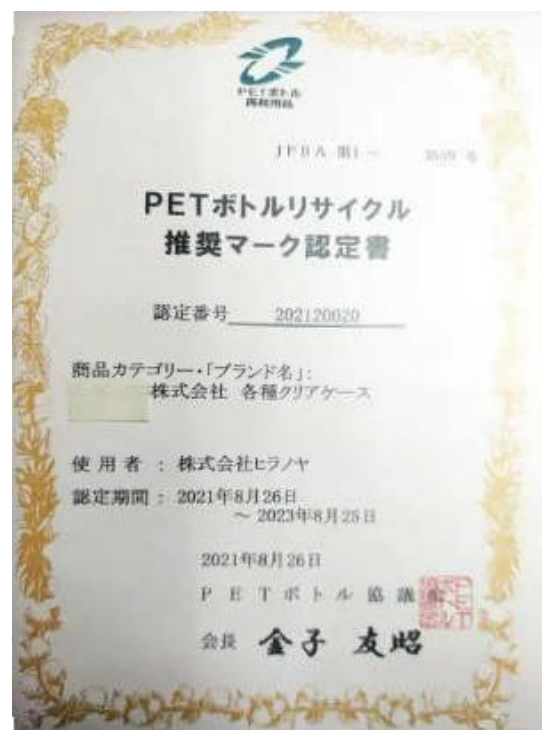
白発砲ポリ両面糊付け
(当社 HP より)

【沿革】

1959 年 1 月	堀井 ス工氏の個人経営により、平野屋商店の名称にて大阪市南区東平野町 1 丁目 34 番地において、染料、塗料、工業薬品、接着剤、その他関連商品の販売を開始する。
1972 年 5 月	個人営業を変更し株式会社ヒラノヤを設立、資本金 300 万円をもって発足する。
1973 年 11 月	事業の拡大、発展を計るため、大阪市東成区に営業所を移転する。
1977 年 10 月	業績の向上と共に増資、資本金 450 万円とする。
1980 年 5 月	資本金 600 万円とする。
1981 年 4 月	紙工用接着剤をダイレクトボンドのブランドで開発・販売する。
1986 年 12 月	資本金 1,000 万円として現在に至る。
1995 年 10 月	立地条件及び事業の多角経営を図る。大阪府東大阪市長田西 6 丁目 3 番地 13 号へ営業所を移転する。
1996 年 4 月	新規事業として化成品事業部を設立。クリアパッケージ事業を開始する。
2004 年 9 月	事業拡大を図る為、大阪府東大阪氏新町 16 番地 27 号に化成品事業部を移転する。
2012 年 7 月	事業拡大を図る為、本社・産業資材事業部の倉庫併設。
2017 年 1 月	事業拡大を図る為、化成品事業部第二工場の稼働を開始する。
2025 年 4 月	本社を新社屋に移転。
2025 年 6 月	ホームページをリニューアル



ISO9001 認証書（当社 HP より）



PET ボトルリサイクル推奨マーク認定書（当社 HP より）

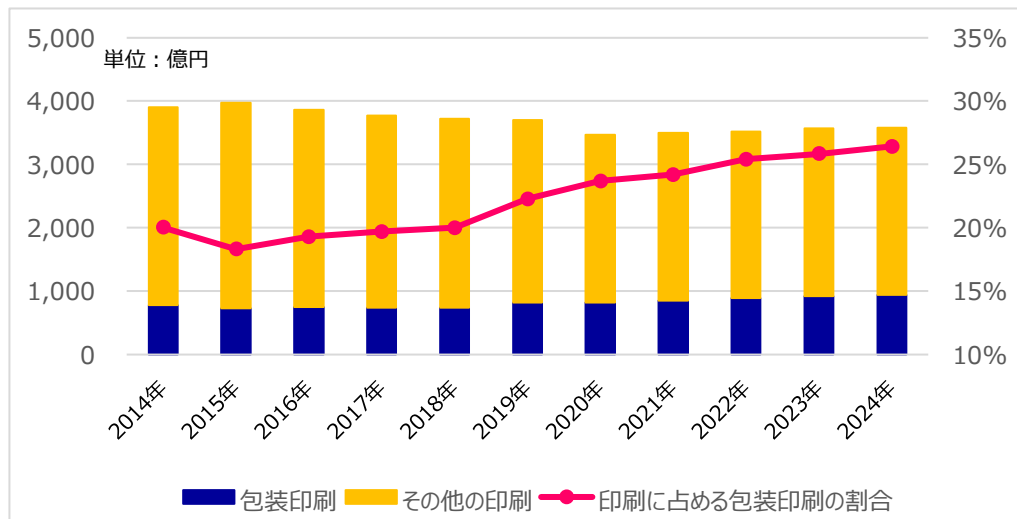
2.2 業界動向

■ パッケージ市場の現状

日本の包装市場は、食品・医薬品・日用品などの生活必需品と密接に関連しており、景気変動の影響を受けにくい安定した市場として注目されている。これらの分野では、包装に求められる機能性や視認性の向上が進んでおり、印刷技術の高度化と環境対応が市場成長の鍵を握っている。

包装関連市場の中でも、グラビア印刷は重要な位置を占めており、紙への印刷を行う「紙グラビア印刷」と、プラスチックフィルムなど紙以外の素材に印刷する「軽包装グラビア印刷」に分類される。特に軽包装グラビア印刷は、食品包装（軟包装）用途が 80%以上を占めており、日常生活に密着した分野で広く活用されている（全国グラビア協同組合連合会調べ）。

業態としては、製品企画から製袋まで一貫して手がける「コンバーター」と、印刷工程のみを担う「プリンター」に分かれている。



印刷全体と包装印刷の生産額の推移

（出典：経済産業省「生産動態統計」を基に商工中金経済研究所が作成）

経済産業省の生産動態統計によれば、グラビア印刷の生産金額は 2014 年の 708 億円から 2024 年の 710 億円へとほぼ横ばいで推移しており、印刷業界全体の市場が縮小傾向にある中でも、底堅い需要が維持されている分野といえる。

● デジタル印刷技術の進展

従来のフレキソ印刷やグラビア印刷に加え、デジタル印刷技術の導入が加速している。短納期・小ロット対応が可能なデジタル印刷は、パーソナライズされたパッケージや限定商品向けの印刷に適しており、ブランド戦略の一環として活用されている。また、デジタル印刷は環境負荷の低減にも寄与しており、VOC（揮発性有機化合物）排出量の削減や水性インクの採用が進んでいる。これにより、環境規制への対応と企業の ESG 戦略の両立が可能となっている。

- 軟包装と紙器印刷の二大潮流

包装印刷市場は大きく「軟包装印刷」と「紙器印刷」に分かれており、それぞれ異なる需要構造と技術的課題を抱えている。軟包装印刷は、フィルムやアルミ箔などの柔軟な素材に印刷を施すもので、食品や医薬品分野で需要が特に高い。近年では、アルミ加工箔の需要が増加しており、遮光性・防湿性を活かした高機能包材として注目されている。紙器印刷は、段ボールや紙箱などの硬質素材に対する印刷で、飲料・化粧品・電気製品などの分野で広く利用されている。特にマイクロフルート（薄い段ボール）の採用が進み、軽量化と強度の両立が図られている。

- サステナビリティと素材革新

環境意識の高まりを受けて、包装印刷市場では持続可能な素材の採用が進んでいる。再生紙やバイオマスプラスチック、リサイクル可能なフィルムなどが注目されており、印刷工程においても環境配慮型インクや省エネルギー機器の導入が進んでいる。特に食品分野では、消費者の安全・安心志向に応えるため、無添加・無溶剤インクの使用や、抗菌・防臭機能を持つ包材の開発が進んでいる。

- コンバーター企業の戦略的転換

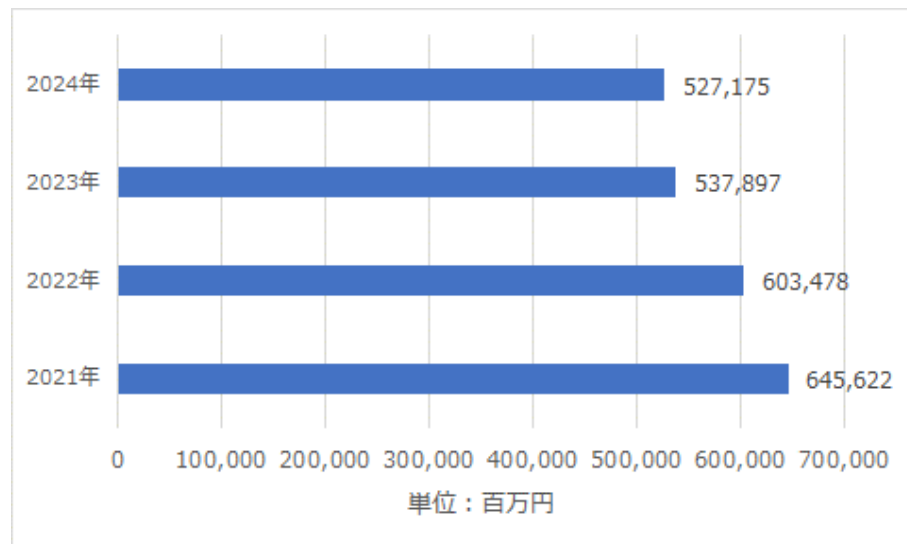
包装印刷を担うコンバーター企業（加工業者）は、従来の大量生産型から高付加価値・多品種少量生産型への転換を図っている。これに伴い、設備投資や技術開発が活発化しており、AI や IoT を活用した印刷工程の自動化・品質管理の高度化が進んでいる。また、全国の軟包装・紙器コンバーター約 420 社のうち、上位企業はグローバル展開や OEM 戦略を強化しており、海外市場への進出や国内外ブランドとの協業が増加している。

- 消費者ニーズの変化とデザインの重要性

消費者の購買行動が多様化する中で、パッケージデザインの役割が一層重要になっている。視認性・情報量・ブランドイメージを兼ね備えたデザインが求められ、印刷技術とデザインの融合が進んでいる。特に EC 市場の拡大に伴い、オンライン映えするパッケージの需要が高まっており、印刷の色彩表現力や質感の再現性が競争力の源泉となっている。このように、日本の包装印刷市場は、技術革新・環境対応・消費者ニーズの変化という三つの軸で大きな転換期を迎えている。今後は、印刷技術のさらなる高度化と、サステナブルな素材・工程の普及が市場の成長を牽引することが期待される。

■ 店頭販促、プロモーション市場の動向

- プロモーション市場は 2021 年に 645,622 百万円だった。2022 年には 603,478 百万円と減少に転じ、2023 年には 537,897 百万円まで縮小した。2024 年にはさらに減少し、527,175 百万円となった。4 年間で 118,447 百万円の縮小となり、年平均で約 3～5%の減少率となる。この推移は、業界のデジタル化や消費行動の変化、コスト圧力の影響を反映していると思われる。
- 店頭販促物（POP、什器、ディスプレイなど）は、AR やデジタルサイネージを活用した体験型販促が増加しており、消費者とのインタラクティブ性を重視する傾向が強まっている。また、SDGs への対応として、紙製什器や再生プラスチックなどエコ素材の活用が進んでいる。パッケージと販促物のデザインを統一することで、ブランドの世界観を一貫して伝える取り組みも活発化しており、マーケティング戦略の一環としての重要性が増している。食品・日用品・化粧品などの分野での活用が多く、リアル店舗での販促活動の中核を担っている。



SP・PR 催事企画市場規模

（出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」を基に商工中金経済研究所が作成）

- プロモーション手法は大きく変化している。従来の印刷物中心の施策から、SNS や動画、インフルエンサーを活用したデジタルプロモーションへの移行が進んでいる。オンラインとオフラインを融合させたクロスチャネル戦略（OMO）の重要性が高まっており、消費者との接点を多面的に設計する動きが広がっている。また、SDGs や環境配慮への関心の高まりを受け、サステナブルなプロモーション施策が増加している。再生素材の使用、CO2 排出削減、廃棄物削減など、企業の環境姿勢を表現する手段としてプロモーションが活用されており、ブランド価値の向上にも寄与している。消費者行動の変化も市場に大きな影響を与えている。Z 世代や α 世代などのデジタルネイティブ層を中心に、購買行動が多様化しており、カスタマージャーニーに基づいた精緻なターゲティングやパーソナライズ施策が求められている。

- これに伴い、プロモーション業務にもデータ活用や AI 技術の導入が進み、マーケティングの高度化が進行している。さらに、小売業の構造変化もプロモーション戦略に影響を与えている。EC の台頭により、従来の百貨店やスーパー、コンビニなどのリアル店舗は成熟期に入り、メーカーや小売業はネット空間への投資とプロモーション戦略の再設計を迫られている。
- 今後の課題としては、物価高や所得格差の拡大に対応した価格戦略とプロモーションの連携、競争環境の激化に伴う業務の生産性向上、そして差別化の追求が挙げられる。

2.3 企業理念、ビジョン等

—企業理念—

挑戦共感で未来を拓く

1. 「挑戦」にはこれからも変化を恐れず、新たな市場・価値創造に果敢に取り組んでいく意思を含めています。
2. 「共感」はすべてのステークスホルダーの声に耳を傾け、信頼関係を築きながら歩いていくための大切な姿勢です。

—ビジョン—

1. 創業65年の歴史で培った顧客基盤をより盤石にするため、組織力の強化、人材育成、情報の共有化をはかり、顧客に共感される会社を目指す。
2. チャレンジ精神を重視する組織文化を構築する。
3. 2030年4月期末年商20億円を達成する。

2.4 事業活動

ヒラノヤは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 自然環境へのインパクト

ヒラノヤは、地球環境の保全を企業活動の根幹に据え、製品開発から業務運営に至るまで、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に展開している。

● 環境配慮型製品開発の取り組み

化成品事業部では、従来のプラスチック製品に加え、紙パッケージ製品の開発を進め、環境負荷の低減を図っている。竹紙などの自然由来素材に加え、再生 PET のようなリサイクル素材も活用し、資源循環型社会の構築に貢献している。再生 PET については、素材中の使用比率が 50%を超えており、環境配慮型製品としての性能を高めている。これらの素材は、CO2 資源の循環利用により廃棄後の環境負荷も軽減する特性を持ち、持続可能な製品ポートフォリオの拡充に寄与している。なお、再生 PET を活用した取り組みが評価され、「PET ボトルリサイクル推奨マーク認定書」を受賞しており、環境対応製品としての信頼性と社会的評価も高まっている。

● 開発体制強化の取り組み

上記の環境配慮型製品開発の取り組み、市場ニーズの多様化に対応すべく、開発部門の体制強化を進めている。社内外の技術連携や顧客との共創を通じて製品企画プロセスの見直しを図り、スピード感と柔軟性を兼ね備えた商品開発を進める。環境配慮型素材や高付加価値パッケージの開発に注力することで、持続可能性と差別化の両立を目指した製品群の拡充を進めている。上六印刷との共同出資による新会社「テトラ社」の設立を通じて、立体印刷技術を導入した。これまでにない新たな価値の創出を図り、業界内での技術革新と市場競争力の向上に取り組んでいる。

また、首都圏の需要に対応する営業拠点の整備や、地域特性に応じた製品ラインの開発を進めることで、全国規模でのブランド認知と販路拡大を目指している。地域特性に応じた製品ラインの開発にあたっては、各地で開催される展示会や業界イベントに積極的に参加し、現地の消費者やバイヤーの声を直接収集することで、地域ニーズを的確に把握していく。こうした情報をもとに、地域性を反映した商品企画を行い、より市場に適した製品の開発を推進していく。

● 使用燃料の削減、CO2 排出量可視化の取り組み

工場工程においては、燃料・電力の使用量を削減するための設備や技術導入を進める。今後は、CO2 排出量の可視化を進め、削減計画を立案する。再生可能エネルギーの活用や高効率設備の導入などの導入を検討する。

区分	単位	2024/4期	2025/4期
電力	kWh	206,313	208,500
ガソリン	kl	18	19
軽油	kl	4	4
都市ガス	m ³	64	64

エネルギー使用量（出典：当社提供資料）

● ISO9001 など品質管理の取り組み

第一工場では、ISO9001 認証を取得し、トムソン加工やサック加工において高い品質基準を維持している。トレーサビリティシステムやバーコードによる混入管理、ブランクス検査機による精度確認などの仕組みを導入することで、特に化粧品パッケージなど高品質が求められる製品において、顧客から高い信頼を得ている。

第二工場では、化粧品など高い品質が求められる製品に対して、自社内で全数目視検査を実施するなど、世界基準の品質管理体制を構築している。各種検査機器を完備し、安定した高品質の紙パッケージ製品を継続的に供給できる体制を整えている。

両工場とも素材の加工を主とし、自社での印刷工程が少ないため、大気汚染や水質汚濁などの廃棄物排出が少なく、環境負荷の低い、環境に優しい工場運営をしている。また、当社の製造工程はパッケージ加工を主体としており、化学薬品や排水を伴う工程がほとんどないため、大気汚染物質の排出や水質汚濁は極めて少ない。さらに、産業資材部では小物輸送が中心であり、トラックによる大量輸送を行っていないため、輸送に伴う大気汚染物質の排出もほとんどない。

■ 社会へのインパクト

ヒラノやは、従業員の幸福と地域社会との共生を重視し、働きがいのある職場づくりと人材育成を通じて、社会的価値の創出に取り組んでいる。

● 人材育成と教育の取り組み

ベテラン社員の知識や技術を若手社員へ継承するため、OJT 体制の強化を進めている。加えて、経営コンサルティング会社との連携により、管理及び一般社員向けの教育プログラムを体系化し、全社的な人材育成を推進している。

資格種類	保有者数
接着管理士	4
フォークリフト運転技能講習修了者	13
毒物・劇物取扱責任者	1

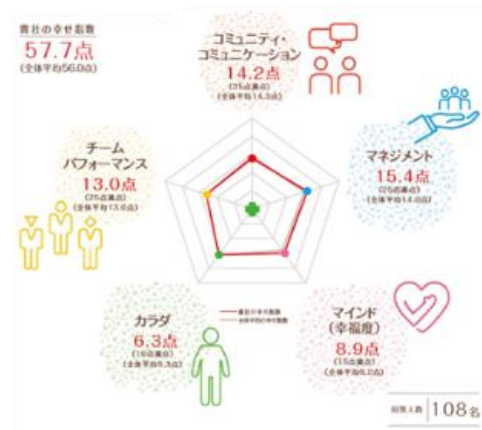
資格保有者リスト（出典：当社提供資料）

幹部社員を対象とした月 1 回の研修では、人事評価制度や組織づくりに関する知見を深め、組織全体のスキル向上とキャリア形成を支援している。2025 年 4 月期には人事評価制度を導入し、公平な評価を通じて社員のモチベーション向上を図っている。また、社員が主体的に挑戦できる環境づくりにも力を入

れており、提案や行動を促す組織文化の醸成に取り組んでいる。さらに、社員の専門性向上を支援する改革へのため、業務に関連する資格取得に対して費用補助や学習支援を行う制度を整備し、個々の成長を後押ししている。

● 幸せデザインサーベイ導入の取り組み

2026 年 4 月期には、従業員のエンゲージメント向上を目的として、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」の実施を予定している。調査結果をスコア化し、継続的な改善に活用することで、従業員満足度の向上、雇用の質の改善、社会的保護の充実を目指す。この取り組みは、会社の持続的な成長と社員の幸福の両立を図るものであり、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを高めることを目的としている。



● 賃上げの取り組み

近年、ヒラノヤでは平均年収が一時的に減少する局面が見られたが、その主な要因は高給与層の退職などによる社員構成比の変化にある。こうした変動は一過性のものであるといえる。

従業員の平均年収と賃上率（出典：当社提供資料）

項目	単位	2024/4期	2025/4期
平均年収	千円	5,170	5,427
平均賃上率	%	-0.5	5.0

「人材こそが企業成長の源泉である」

という信念のもと、継続的なベースアップの方針を打ち出している。2025 年度の平均年収は 542 万円に達し、個別ベースでは前年対比で 5%以上賃金が UP するなど上昇傾向にある。今後は毎年 2.5%のベースアップを目標に掲げ、社員の生活安定とモチベーション向上を図るとともに、企業としての持続的成長を支える基盤づくりを進めていく。

2024 年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、企業規模別（10～99 人）の平均年収は、384 万円と給与水準は全国平均を上回るという。

ヒラノヤは今後も、人材への投資を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、給与制度の見直しや働き方改革を通じて、社員一人ひとりが安心して長く働ける環境づくりを推進していく。

● 労災事故防止の取り組み

ヒラノヤでは、従業員の安全と健康を重視した職場づくりに取り組んでおり、労災防止と健康管理の強化を重要な経営課題と位置づけている。2021 年度には 2 件の労災事故が発生し、事故の内容は、第一工場におけるはしごからの転落による骨折事故、及びリフトによる指の負傷であり、これらを受けて安全靴の着用義務化、作業導線の見直し、施設の改修などの対策を実施した。さらに、機械による巻き込み事故のリスクに対応するため、安全装置付きの設備導入を進めるなど、ハード面での安全性向上にも注力

している。2022 年以降は労災発生件数ゼロを維持しており、安全意識の定着と職場環境の改善が着実に進展している。

● 働き方改革の取り組み

健康管理の強化として働き方改革にも力を入れている。年間休日数は 2026 年 4 月期には、完全週休 2 日制の導入を進めたことにより、106 日から 120 日へと増加する。カレンダー上で 5 連休を取得できる制度設計が進められており、2025 年 4 月期の有給休暇取得率は 84%と高水準を維持している。平均月間残業時間は 2024 年 4 月期の 15.6 時間から 2025 年 4 月期には 13.7 時間へと削減されており、従業員の負担軽減と生産性向上の両立を図っている。これらの施策は、従業員のワークライフバランスの向上に寄与し、企業としての持続可能性を支える人的基盤の強化につながっている。

	単位	2024/4期	2025/4期
年間休日数	日	106	105
平均有給休暇取得率	%	70.6	84.0
平均月間残業時間	時間	15.6	13.7

有給休暇取得率と月平均残業時間（出典：当社提供資料）

● 業務のデジタル化の取り組み

社内業務のデジタル化を推進するとともに、業務プロセスの「見える化」に取り組むことで、資源の効率的な活用と環境負荷の軽減を目指している。Salesforce などのデジタルツールを活用することで、営業日報の電子化や業務のスピード・精度の向上、さらには残業時間の削減を実現している。これにより、オフィスや工場の稼働を抑えるなど、間接的ながらも環境負荷の低減に貢献している。

● 組織改革の取り組み

営業部門の再編と本社機能の集約により、情報の一元管理と部門間の連携強化を実施した。これにより、意思決定のスピードが向上し、業務の効率化が進んだ。2 つの事業部門（化成品・紙器）が一体となって動く体制が整備され、製品開発から販売までの流れがスムーズになり、顧客対応力と市場対応力が飛躍的に向上している。こうした統合的な組織運営は、企業全体の戦略実行力を高め、持続可能な成長を支える基盤となっている。

● 人事制度改正の取り組み

属人的な評価から脱却するため、評価制度の標準化と評価者への研修を体系的に実施した。これにより、社員一人ひとりの貢献が公平に評価される仕組みが整い、納得感のある人事運営が可能となった。また、新社屋への移転に伴い、これまで地理的に分散していた各部門の拠点を集約したことで、物理的な距離が縮まり、部門間の垣根が一層取り払われた。これにより、日常的な情報共有や協働が促進され、組織全体としての連携力が高まっている。全社的な連携体制を構築することで、組織の一体感が醸成されている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	廃棄物およびスクラップおよびその他の製品の卸売業、プラスチック製品の製造
ポジティブ・インパクト	健康と衛生、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、資源強度、廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
賃金	➤ 賃上げの取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 幸せデザインサーベイ導入の取り組み ➤ 労災事故防止の取り組み ➤ 働き方改革の取り組み ➤ 業務のデジタル化の取り組み ➤ 組織改革の取り組み ➤ 人事制度改正の取り組み
気候の安定性	➤ 使用燃料の削減、CO2 排出量可視化の取り組み
資源強度	➤ 環境配慮型製品開発の取り組み ➤ 開発体制強化の取り組み
廃棄物	➤ ISO9001 など品質管理の取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➤ 人材育成と教育の取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

＜ポジティブ・インパクト＞

インパクト	特定しない理由
健康と衛生	➤ ヒラノヤは紙器及び化成品の製造・販売を主な事業としており、廃棄物やスクラップの再利用に関する業務はしていないため。
雇用	➤ 雇用に関しては、現時点で大幅な増員計画はなく、当社の事業活動による直接的なインパクトは限定的であるため。
零細・中小企業の繁栄	➤ 当社のサプライチェーンにおいては、中小企業への発注が限定的であり、現時点で大きなインパクトは見込まれない。
気候の安定性、資源強度、廃棄物	➤ ヒラノヤは紙器及び化成品の製造・販売を主な事業としており、廃棄物やスクラップの再利用に関する業務はしていないため。

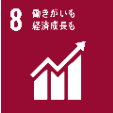
<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ 業界の平均年収を上回る水準の給与を支払っており、定収入かつ安定して継続的なベースアップを実現しているため。
水域、大気、土壌、生物種、 生息地	➤ 製造工程では主に加工を中心としており、汚染物質の排出は極めて少ない。また、輸送においては小型製品が主体であり、トラック輸送を活用していないことから、水域、土壌の安定性を阻害する可能性のある汚染物質の排出は認められず、事業上生態系への影響を最小化すべく配慮しているため。

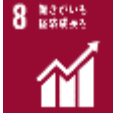
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

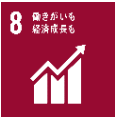
ヒラノヤは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	賃上げの取り組み		
KPI	● 賃金のベースアップを毎年 2.5%行う		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 首都圏の需要に対応する営業拠点の整備と、地域特性に応じた製品ラインの開発を推進することで、全国規模でのブランド認知と販路拡大を図る。 ➤ 労働生産性を上げて売上・粗利率の向上を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 8 働きがいも 経済成長も

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイ導入の取り組み		
KPI	● 幸せデザインサーベイの導入と指数のポイントアップ。2026 年 4 月期 は実施結果を検証し、融資期間中に改善目標を設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 2026 年 4 月期 にサーベイを実施し、現状の幸福度指数を把握。以降は年次で改善目標を設定し、職場環境改善施策（評価制度の見直し、研修制度の充実、コミュニケーション施策など）を実施することで指数の向上を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 8 働きがいも 経済成長も
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	 10 人や国の不平等をなくそう

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労災事故防止の取り組み		
KPI	● 毎年、労災事故ゼロの維持（2022 年以降労災事故はゼロ）		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 安全靴の着用を義務化し、作業中の基本的な安全確保を徹底する。毎月、作業導線の見直しや施設の改修を行い、物理的なリスクの低減に努める。 ➢ 安全装置付きの設備導入を進めるなど、ハード面の安全性向上。定期的な安全教育や訓練の実施による安全意識の向上を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 働きがいも 経済成長も

特定したインパクト	資源強度		
取組内容（インパクト内容）	環境配慮型製品開発の取り組み 開発体制強化の取り組み		
KPI	● 紙製パッケージ製品の売上高を 2027 年 4 月期に 2024 年 4 月期対比で 92 百万円増加させる（24 年 4 月期実績はほぼゼロ） ● 再生素材の使用割合を毎年 5% ずつ増加させる ● 環境配慮型製品の新規開発を毎年 2 件以上行う		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 開発部門の体制強化、顧客との共創による製品企画プロセスの見直し、テトラ社との連携による立体印刷技術の活用などにより、紙製パッケージ製品の競争力を高める。 ➢ 素材調達方針の見直し、サプライヤーとの協働による再生素材の安定供給体制の構築、製品設計段階での再生素材活用比率の明確化などを通じて、使用割合の継続的な向上を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	 産業と技術革新の基盤をつくろう
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	 つくる責任 つかう責任

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	使用燃料の削減、CO2 排出量可視化の取り組み		
KPI	● 2026 年 4 月期に CO2 排出量の可視化を完了し、同年 6 月末までに削減目標を設定し達成に向けて取り組む		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ エネルギー使用量のモニタリング体制の構築、排出量算定方法の整備、社内データ収集の標準化を進めることで、CO2 排出量の可視化を実現する。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	

5.サステナビリティ管理体制

ヒラノヤでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、神吉社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、神吉社長を最高責任者兼プロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	神吉 伸生
(プロジェクト・リーダー)	代表取締役社長	神吉 伸生

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ヒラノヤと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ヒラノヤと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ヒラノヤは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 野田 芳成

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190